

(様式 1) 実施報告書-プログラムB

1 補助事業者情報

団体名	山口県
-----	-----

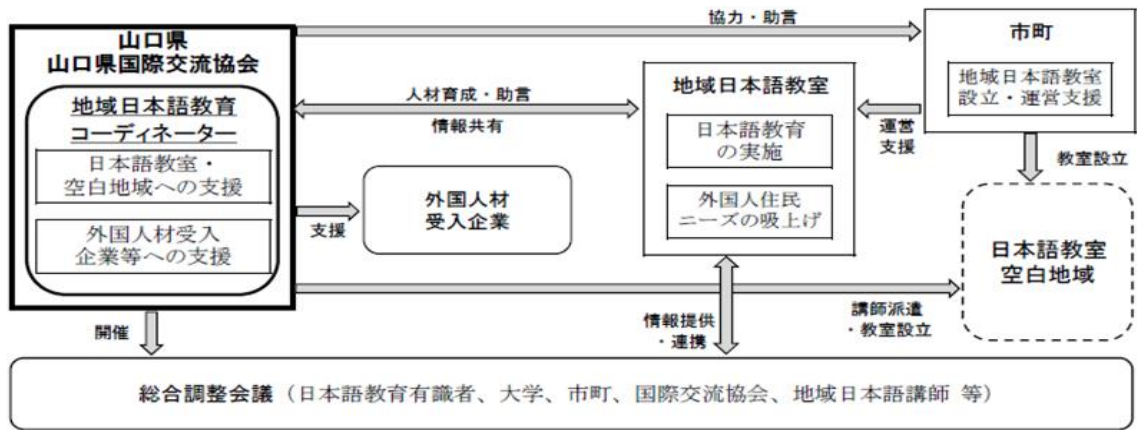
2 事業の概要

1. 事業の名称	地域日本語教育推進事業
2. 事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月10日
3. 事業実施前の現状と課題	○国（出入国在留管理庁）の統計によると、山口県の外国人住民数〔令和元年6月末時点：17,425人〕は大きな増加傾向にあり（5年間で約4,000人の増加）、今後もこの傾向は継続していくものと考えられる。 ○これらの外国人住民が県内全域に散在する状況の中、県内19市町のうち過半数の10市町が地域日本語教育の活動拠点となる教室が開設されていない空白地域となっており、教室が開設されている9市において運営に必要な人材の不足が深刻な問題となっている。 ○また、令和元年8月に県が実施した県内企業向けアンケート調査においては、回答企業（675社）のうち約7割が、外国人材の受入れに係る不安や課題として、「日本語能力」（459社）、「コミュニケーションがとれるか」（448社）を挙げている。 ○以上の状況から、本県においては、空白地域を中心に県内全域を視野に入れ、各地域のニーズに対応した日本語教育の環境整備を進めて行くことが急務である。
4. 目的	○希望する外国人住民が、基礎的な日本語によるコミュニケーションを学習できる体制整備を図る。 ○特に、空白地域における取組を重点的に実施することで、より多くの外国人住民へ日本語教育の機会が提供される環境づくりを目指す。 ○また、人材養成を行い、県内全域における人材の不足解消・充実とその資質の向上を図ることにより、日本語教育の質の向上を目指す。 ○併せて、「やさしい日本語」の普及啓発を図ることで、更なるコミュニケーションの促進を図る。

3 事業の実施体制

(1) 実施体制

- 本県においては、これまで、日本語教育を含む多文化共生事業全般を県国際課と県国際交流協会が協働して推進してきており、本事業に関しても相互に連携を取りながら実施した。
- 事業実施にあたっては、知見・経験豊かな「地域日本語教育コーディネーター（令和2年度の本事業においては、総括・地域を兼任。以下「コーディネーター」と表記）」を中心とした市町、日本語教室等の関係機関とのネットワークを構築することで、効率的な実施と事業効果の波及を図った。
- 特に、地域日本語教育の主体的な担い手となる市町とは、空白地域等での取組等を通じ、積極的な連携体制の構築と強化に努めた。



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	柴崎 泰	県国際課	課長	全体調整
2	福居 俊一	県国際交流協会 (補助事業者) (事業受託者)	班長	事業実施
3	米原 友弥		主事	
4	坂本 哲宏		専務理事	
5	岡 孝則		事務局長	
6	田中 沙織		主任主事	
7	浅田 岐依		地域日本語教育コーディネーター	具体的実施に係る調整・推進役

(2) 域内の市区町村，関連団体等との連携・協力体制

- 総合調整会議や各事業の調整・実施を通じ、地域日本語教育に係る実情・課題を把握するとともに、それらについて、市町・学習支援者等と意見交換・情報共有を積極的に行うことにより、県域における機運醸成及び各地域において実施される関連施策の推進を図った。
- コーディネーターや県・県国際交流協会の職員と市町・地域日本語教室等の面談等を通じ、日本語教育推進に向けた意見聴取や現状把握を行うとともに、顔の見える有機的なネットワークを構築することで、事業をより円滑に実施できる協力体制を構築した。

4 令和2年度の事業概要

1. 令和2年度の実施目標				
○地域日本語教育の実態・課題の把握及び市町・関連団体等との連携体制構築 ○地域日本語教育に係る空白地域の解消（未実施市町を対象とする教室設立へ向けた支援） ○空白地域や人材不足が深刻な地域における人材養成（人材養成・確保に向けた講座等の実施） ○外国人と日本人のコミュニケーション及び相互理解の促進（「やさしい日本語」の普及啓発）				
2. 実施内容				
（取組1）総合調整会議の設置				
①構成員（県内において地域日本語教育に関わる行政・学識者・ボランティア・関係団体等）				
	氏 名	所 属	職 名	役 割
1	家根橋 伸子	東亜大学	教 授	専門的知見による助言・評価
2	山本 冴里	山口大学	准 教 授	
3	吹屋 葉子	日本語教室（山口市）	代 表	地域日本語教育の現状を踏まえた意見
4	財満 俊夫	日本語教室（長門市）	代 表	
5	ウィルソン・エイミー	山口県立大学	教 授	外国人の視点からの助言・評価
6	チニンタ・アプリナ	徳機（株）		
7	石井 由利子	しものせき国際交流 ネット	代 表	国際活動団体として、活動経験を踏まえた意見
8	小倉 也寸志	山口県中小企業団体 中央会	課 長	経済団体（監理組合のとりまとめ）として 外国人材受入企業の現状を踏まえた意見
9	坂本 哲宏	山口県国際交流協会	専務理事	委員長として意見調整
10	柴崎 泰	山口県国際課	課 長	事業の実施主体としての発言
11	山崎 里恵	山口市国際交流課	課 長	行政の立場による企画・意見
②実施結果				
実施回数	3回			
実施スケジュール	①令和2年7月9日、②同年11月17日、③令和3年2月12日 ※各回とも1時間半程度			
主な検討項目	○地域や外国人の実態を踏まえた地域日本語教育推進の方向性 ○本事業の効果的かつ円滑な推進に向けた情報共有及び各分野からの意見・助言 ※なお、日本語学習に関する実態やニーズを把握し、今後の日本語教育の推進及び施策立案に資するため、県内の外国人住民を対象としたwebアンケート調査を実施。 【調査の概要】 調査対象：山口県（全域）在住の外国人 調査方法：webアンケート（文化庁様式を活用・11言語による無記名選択式） 調査時期：令和2年10月7日～10月31日 調査項目：回答者の属性、日本語学習に関する経験・状況・ニーズ、日本語能力等 回答状況：有効回答数 792			

(取組 2) 総括コーディネーターの配置 ○県国際交流協会において、県内を対象に公募を行い、選考の結果 1 名を採用（令和 2 年度は地域兼任）。 ○事業の中核的存在（調整・推進役）として、各主体との連携体制の構築、地域日本語教室への助言、県内における現状・課題の把握及び取組へのフィードバック等を実施。
(取組 3) 地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組 実施した取組：地域日本語教育コーディネーターの育成 ○令和 2 年度の事業実施を通じ、各地域における候補者発掘・育成及び令和 3 年度の適切な配置に向けた検討を実施。 ※なお、令和 3 年度は、地域コーディネーターとして 2 名を配置予定。
【重点項目】
(取組 4) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組 ○コーディネーター及び県・県国際交流協会の職員が市町・関連団体等を訪問し、地域日本語教育環境の整備に向けた意見聴取や現状把握を行うとともに、各主体における更なる取組推進を促進。 ○また、訪問を通じて顔の見える有機的なネットワークを構築することで、事業をより円滑に実施できる協力体制を構築。
(取組 5) 日本語教育人材に対する研修（研修受講者数：156 人（延べ213人）） ①日本語教育人材養成講座の開催 （1）日本語ボランティア入門講座 【目 標】日本語教育に係る人材不足の解消 【実施回数】計 4 回 ※ 2 会場×各 2 回（各回 2 時間） 【受講者数】52 人（延べ77人） 【実施場所】萩市（明倫学舎）、下関市（勝山公民館） 【内 容】ボランティアの役割、地域日本語教室の活動、日本語学習支援の方法等 【募集方法】市報、県国際課・県国際交流協会のwebサイト・SNS、広報チラシ等 （2）日本語ボランティアスキルアップ講座 【目 標】学習支援の質の向上 【実施回数】計 4 回（各回 2 時間程度） 【受講者数】82 人（延べ111人） 【実施場所】岩国市（市民文化会館）、オンライン：3 回 【内 容】教材・映像を用いた指導方法、学習支援の在り方、子どもの日本語支援等 【募集方法】市報、県国際課・県国際交流協会のwebサイト・SNS、広報チラシ等 ②地域日本語教室・日本語ボランティア間の交流促進 【目 標】情報共有・意見交換を通じた各教室の活動の活性化及びレベルアップ 【実施回数】計 2 回（各回 2 時間） 【参加人数】22 人（延べ25人） 【実施場所】山口市（県庁）、オンライン 【内 容】各教室の現状・課題について共有・意見交換 【周知方法】コーディネーター等を通じた各教室代表者への連絡

(取組 6) 地域日本語教育の実施			
都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育			
※地域における取組への支援及び全県的な機運醸成・環境整備を通じて地域日本語教育を推進			
実施箇所数	3 箇所	受講者数	71人 (延べ148人)
活動 1	【名 称】 空白地域における日本語教室設立支援 (モデル事業) 【目 標】 地域日本語教育の空白地域解消 (実施地域拡大) 【実施回数】 計11回 ※光市 6 回、美祢市 5 回 (各回 1 時間30分) 【参加者数】 外 国 人 学 習 者 : 15人 (延べ52人) 日本人受講・見学者 : 38人 (延べ78人) 【実施場所】 光市 (総合福祉センター、地域づくり支援センター) 美祢市 (サンワーク美祢、勤労少年ホーム) 【募集方法】 市報、県国際課・県国際交流協会のwebサイト・SNS、広報チラシ等 【事業内容】 地元市と連携し、日本語教室を試験的に実施 (各会場とも 5 回) することで、当該地域の外国人住民へ日本語指導を行うと同時に、ノウハウの蓄積や人材の育成を図り、地域日本語教育の推進に向けた環境整備を支援した。 ・外国人学習者によるテーマ別の日本語学習体験 (自己紹介、安全、健康、地域のルール、必要な情報の収集) ・日本人見学者による学習支援体験 ※なお、光市においては、モデル教室の実施に先立ち、地域における機運醸成のため、プレ講座 (やさしい日本語) を開催した。 【開始した月】 10月 【講師・日本語教師】 計 7 人 【関係機関との連携】 地元自治体には、行政が今後担うべき役割や施策の検討も視野に、募集から当日開催、アフターフォローまで、広く関わってもらった。また、周辺地域の日本語教室からも授業内容の検討や当日の運営まで、経験・実績に基づく協力・助言を得た。 ○標準的なカリキュラム案等の活用の有無 : 有		
活動 2	【名 称】 多文化共生に係る行政連携会議・講演会 【目 標】 各市町の日本語教育に係る理解促進、連携体制の強化 【実施回数】 1 回 (2 時間) 【受講者数】 18人 【実施場所】 山口市 (県庁) 【内 容】 各市の取組事例紹介 長門市 (地域日本語教育の推進)、山口市 (「やさしい日本語の普及啓発)、山陽小野田市 (文化庁「地域日本語教育スタートアッププログラム」) 講演「自治体における地域日本語教育の推進」		
その他の取組			

(取組7)「やさしい日本語」講座の開催

【目 標】外国人住民と日本人住民の日本語によるコミュニケーションの促進

【実施回数】計4回(各回2時間程度)

【受講者数】78人(延べ83人)

【実施場所】山口市(鑄銭司地域交流センター)、柳井市(文化福祉会館)、オンライン:2回

【募集方法】市報、県国際課・県国際交流協会のwebサイト・SNS、広報チラシ等

【内 容】外国人と関わりのある県民(地域住民・自治体職員や外国人材受入企業等)を対象に、普及啓発を行い、日本語教育に対する理解促進を図るとともに、日本語を共通言語としたコミュニケーションの活性化を図った。

3. 効果

(1) 定量評価 ※前年度:令和元年度(未事業化)、当年度:令和2年度(事業初年度)

- ・総合調整会議の開催回数 / 前年度:(-)回 → 当年度:3回
- ・総括コーディネーター配置数 / 前年度:(-)人 → 当年度:1人
- ・地域コーディネーター配置数 / 前年度:(-)人 → 当年度:1人 ※総括兼任
- ・日本語教育人材に対する研修 / 前年度:(-)回・(-)箇所
→ 当年度:8回
(2回×2箇所+1回×1箇所+オンライン3回)
- ・実施した日本語教室 前年度:(-)回・(-)箇所
→ 当年度:11回(6回×1箇所+5回×1箇所)
※6回(光市)のうち1回は日本人を対象とするプレ講座
- ・「やさしい日本語」講座実施回数 / 前年度:(-)回(-箇所)
→ 当年度:4回(2箇所+オンライン2回)

(2) 定性評価

(i) 関係機関との連携強化について

○総合調整会議、行政連携会議、教室間交流等や、本事業の実施に伴う個別面談等を通じ、行政・大学・日本語教室等、地域日本語教育に関わる幅広い関係機関と情報共有・意見交換を行う機会に恵まれ、これまで以上に関係性が構築され、ネットワークが強化された。

(ii) 新たな連携機関と連携した内容

○令和2年度事業(特に公募型の教室・講座及びwebアンケート)の周知・実施について、開催地元の各市をはじめ、総合調整会議の委員、実施地域周辺の地域日本語教室、留学生・外国人材を受け入れている大学・企業等、幅広い関係機関の多大な協力・協働を得た。

(iii) どのような体制を構築できたか

○地域日本語教育に関する本県初の本格的な取組である本事業について、前例のない中、コーディネーターを中心に、幅広い関係者の知見・経験を結集することにより効果的かつ円滑に実施することができた。

(iv) 事業実施に係る周辺自治体・域内関係者等への周知・広報及び事業成果の発信について

○県国際課・県国際交流協会のHPにおいて事業の概要、実施予定や結果等を随時公開するとともに、紙媒体やインターネット等あらゆる媒体を活用し、実効性のある広報に努めた。

※事例:公報や大学・企業を対象とするメルマガへの掲載、会議等の場を活用した情報提供等

○外国人住民を対象とするアンケート調査については、アクセスしやすいweb形式で実施するとともに、回答言語(11言語)による説明文とQRコードを活用して、関係機関を通じた多角的な周知を行い、地域日本語教育の推進に向けた有用なデータ(792人からの回答)を得ることができた。

※特に回答が多かった技能実習生・留学生については、それぞれの回答を抜粋した集計結果を公開

○また、県内市町、総合調整会議の委員及び地域日本語教室等、特に事業と関わりが深い関係機関に対しては、これらの情報について個別に情報提供を行った。

4. 課題と今後の展望

(1) 課題と困難な状況への対応方法

- 市町・日本語教室等との連携体制を確立することにより、コロナ禍の影響を受けながらも事業を実施することができたが、地域の実情に応じた日本語教育の推進に向けては想定以上の多大かつ幅広い検討・調整を要したため、コーディネーターの知見・資質を最大限活用して細やかな調整に努めた。
- まず、コロナ禍下において、関係機関や学習者の不安を払拭し、可能な限り事業を実施していけるよう、時期や規模の見直しを行うとともに、開催にあたっては万全の感染防止対策を講じた。
- 併せて、急速に普及したオンラインについて、実施可能な手法として積極的な導入を図るとともに、既存の日本語教室の関心も高かったことから、教室間交流（オンライン）のテーマとして取り上げた。
- また、実際の事業（特にモデル教室）の実施にあたっては、ほぼゼロからのスタートとなる中、地域や受講者の特性に応じた適切な内容となるよう、市町と連携して、想定される受講者に基づき開催場所・時期や大まかなカリキュラムを決定し、実施前後には担当講師と、実際の受講者のステータスを考慮した上で、詳細な内容や教材について綿密な打合せや振り返りを行う等、かなりの手間・時間を要する結果となったが、それらを着実なノウハウの蓄積や事業改善に繋がるよう努め、今後の地域日本語教育推進に向けた基盤の構築を図った。

(2) 今後の展望

- 本事業により実施した、日本語学習に係る外国人向けアンケート調査（令和2年10月：回答数792）においては、以下のような日本語学習に係るニーズ等が明らかになった。
 - ・現在、日本語を学んでいないが、学習意欲はある : 78.0%
 - ・無料の日本語教室があれば学びたい : 41.9%
 - ・日本語教室が近くにあれば学びたい : 33.3%
 - ・日本語が不自由なため困った場面として役所の手続きがある : 43.4%（回答項目中、最多割合）
- この結果やこれまでの取組の成果を踏まえ、令和3年度も、引き続き、令和2年度の取組を着実に継続していくことを基本に、各市町における日本語教育に係る施策の立案・推進や、各教室における活動の活性化・内容改善等をサポートすることで、地域に根付いた持続可能な日本語教育の環境の構築を目指すとともに、教育の質の向上を促進していく。
- また、新たに地域日本語教育コーディネーターを2名配置することにより、実施地域の拡大（空白地域の解消）に向けたモデル事業について重点的な取組を進める。